

インドで初の半導体製造プロジェクトが始動

◆英国企業と台湾企業の合弁会社がインドに半導体工場を新設

2022年9月13日、インドのグジャラート州政府は、英ベダンタと台湾フォックスコンによる合弁会社との間で、半導体工場建設に関する覚書を締結したと発表した。ディスプレイ工場も併設し、合計投資額は約2.7兆円となる。工場は24年の稼働を目指しており、関連産業も含めて最終的には新規雇用者約10万人を生み出すと期待されている。インドでは、実験用など小規模の工場を除いては本格的な半導体工場はなく、今回のグジャラート州の案件が初めてとなる。

◆連邦政府は電子産業育成策で半導体工場の誘致を推進

インド政府は、21年12月に電子産業育成を目指す支援プログラムを発表している。支援期間5年間の予算総額は約1.1兆円と、これまでのインドの産業育成策の中で最大規模であり、半導体やディスプレイ工場の工場新設に対して、投資額の最大50%を支援する。このプログラムを活用して、半導体工場については、英ベダンタと台湾フォックスコンの合弁会社のほか4件のプロジェクト、ディスプレイ工場については2件のプロジェクトが計画されている。

貿易赤字に悩むインドは、半導体輸入を減らすため、これまでも積極的な誘致策を展開してきた。しかし、安定した電力供給や大量のクリーンな水供給が課題となり、誘致の成功例はなかった。また、住民の反対による工場用地確保の困難さ、過度の労働者保護政策なども、インドで製造を行う上でのネックとされている。今回、誘致に成功したのは、グジャラート州がインフラ整備に積極的であること、また新型コロナによるロックダウンで中国依存リスクが再認識され、チャイナプラスワンとしてインドに脚光があたったことが理由とみられている。

アップルはインドで最新のiPhone14の生産を開始すると9月に発表しており、将来的には中国に次ぐ生産規模にしていくとの報道もある。インドでは今後、半導体需要が増大していくとみられるが、世界の主要国が多額の補助金で半導体工場の誘致合戦を繰り広げる中で勝ち抜くためには、巨大な半導体市場という魅力だけでなく、投資の阻害要因を取り除く政策も必要となる。 【今村弘史】